

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第20期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横島 泰蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	3,029,128	3,081,498	3,318,957	3,217,328	3,457,215
経常利益	(千円)	296,559	379,294	402,096	331,127	392,275
当期純利益	(千円)	168,619	208,052	227,265	181,023	222,892
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	425,996	425,996	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数	(株)	16,094.13	16,094.00	16,094.00	16,094.00	14,000.00
純資産額	(千円)	1,869,836	1,830,578	1,679,448	1,776,498	1,923,968
総資産額	(千円)	2,744,782	2,604,555	2,443,375	3,058,088	3,415,628
1株当たり純資産額	(円)	116,218.32	121,078.02	123,497.94	130,634.51	141,478.69
1株当たり配当額	(円)	4,300	6,100	6,700	5,000	6,100
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	(2,500)	(2,000)	(2,500)
1株当たり 当期純利益	(円)	10,479.38	13,385.35	15,740.15	13,311.50	16,390.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)	10,196.75				
自己資本比率	(%)	68.1	70.3	68.7	58.1	56.3
自己資本利益率	(%)	9.4	11.2	12.9	10.5	12.0
株価収益率	(倍)	23.9	11.6	8.3	5.5	7.6
配当性向	(%)	41.0	45.6	42.6	37.6	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	379,490	308,022	332,071	362,523	613,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,102	10,803	42,513	23,097	40,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,633	391,077	372,306	278,536	247,023
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	606,999	513,141	430,393	491,282	816,933
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	107 (22)	108 (20)	114 (23)	118 (26)	118 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成18年2月11日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

5 平成22年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っており第20期期末日の株価は権利落後の株価となっております。

なお、第20期の株価収益率は、権利落後の株価により算出しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。従業員数欄の()内は、外書きで、臨時雇用者の年間平均雇用人数であり、1日8時間換算しております。

2 【沿革】

当社の前身であります有限会社中部測機は、昭和47年4月11日に測量機器等を販売することを目的に長野県上田市を本店所在地として出資金100万円で設立されました。その後においては、公共投資の拡大等による外部要因もあり、当社は事業種目及び営業エリアの拡大を図る一方で、平成2年11月には経営基盤強化のため、株式会社中部測機(現・株式会社シーティーエス)に組織変更いたしました。

有限会社中部測機設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年4月	測量機器等の販売を目的に有限会社中部測機を設立
昭和58年3月	上田営業所(旧・上田支店)を開設、長野営業所(旧・長野支店)を開設
昭和63年10月	松本営業所(現・松本支店)を開設
平成2年2月	甲府営業所(現・甲府支店)を開設
平成2年11月	有限会社中部測機から株式会社中部測機に組織変更
平成3年4月	ハウス備品事業を本格的に開始、子会社として株式会社レンタックスを設立
平成4年7月	子会社として株式会社測検を設立
平成6年11月	システム事業を本格的に開始、子会社として株式会社シー・ティー・エスを設立
平成7年6月	工事・安全用品事業を本格的に開始、子会社として株式会社中部ラインサービスを設立
平成8年1月	子会社として有限会社中部カッティングサービスを設立
平成9年9月	新潟営業所(現・新潟支店)を開設、一般建設業の長野県知事許可を取得
平成10年1月	株式会社中部ラインサービスを株式会社ラインサービスに商号変更
平成10年4月	株式会社レンタックスを吸収合併 株式会社中部測機から株式会社中部に商号変更 株式会社測検を株式会社レンタックスに商号変更
平成10年12月	ISO9002を認証取得
平成11年4月	東北H0(注1)(現・仙台支店)、九州H0(注1)(現・福岡支店)を開設
平成11年9月	株式会社レンタックスを中古測量機器取引の市場運営を目的とする、株式会社ジオネットジャパンに商号・事業目的変更
平成12年3月	株式会社シー・ティー・エス、有限会社中部カッティングサービスの2社を清算
平成12年4月	株式会社中部から株式会社シーティーエスに商号変更、公共事業部(現・環境保全事業部)を新設
平成12年9月	前橋営業所(現・前橋支店)を開設
平成14年3月	日本証券業協会のJASDAQ市場に株式を店頭登録
平成14年4月	東京営業所(旧・埼玉支店)を開設
平成14年8月	社内カンパニー制を導入
平成14年10月	株式会社ジオネットジャパン及び株式会社ラインサービスを吸収合併
平成14年11月	ISO9001:2000を認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場(注2)
平成19年10月	社内カンパニー制を廃止し統轄本部制を導入
平成20年3月	東京支店(旧・首都圏営業部)・名古屋支店を開設
平成21年1月	上田支店と長野支店を統合し本社内に長野支店を設置
平成21年2月	埼玉支店と東京支店を統合し首都圏営業部を開設
平成21年3月	北陸支店を開設
平成22年3月	首都圏営業部を移転し、支店名を東京支店に変更

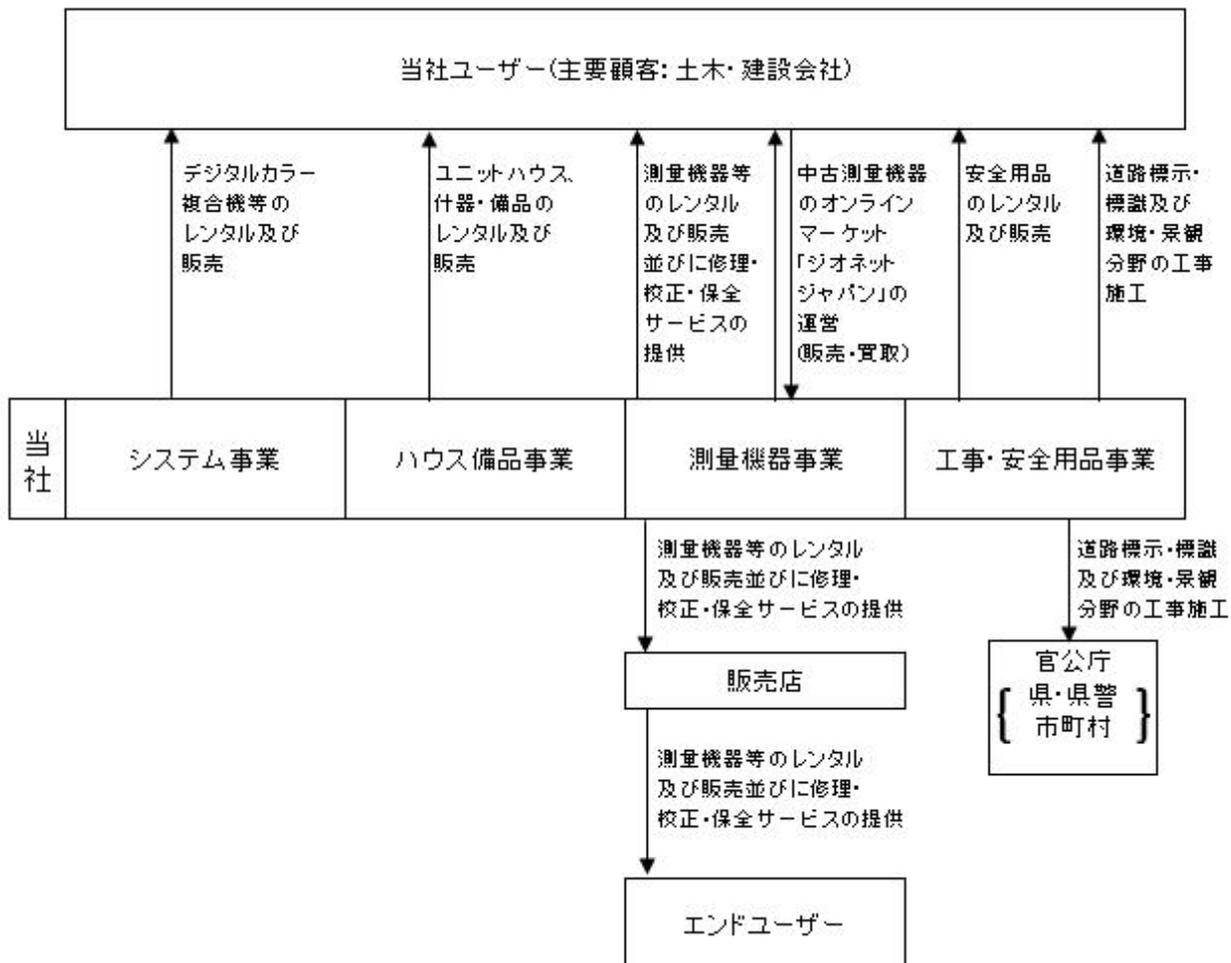
(注) 1 H0は、Home Office(ホームオフィス)の略称であります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社は、中小土木・建設業者を主要顧客として、「システム事業」、「ハウス備品事業」、「工事・安全用品事業」及び「測量機器事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと、次のようになります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(32)	38.8	7.8	4,841,098

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需の景気回復に連動する形で緩やかな回復基調を示してまいりましたが、国内においては物価が緩やかなデフレ傾向にあり、所得・雇用環境の改善も引き続き低水準であるなど、依然として厳しい経済環境にあります。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の一部に景気対策などによる工事発注がありましたが、顕著な効果は現れず、民間投資に関しても前事業年度を大幅に下回るなど、引き続き厳しい状況下で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの3カ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を掲げ、諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、前事業年度を下回る実績となりましたが、注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業においては、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の売上高については、前事業年度を上回る実績となりました。

利益面につきましては、システム事業及び測量機器事業における、売上高の伸長による売上総利益が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高3,457,215千円（前年同期比7.5%増）、営業利益391,875千円（前年同期比18.6%増）、経常利益392,275千円（前年同期比18.5%増）、当期純利益222,892千円（前年同期比23.1%増）となりました。

事業分野別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、デジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル及び販売に関して、注力拠点である仙台、東京、名古屋、福岡における人員体制の強化を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,259,933千円（前年同期比7.0%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、土木・建設業界の受注状況が低調に推移している中で、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタル受注量については前事業年度並みの実績を確保いたしましたが、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響したことにより、当事業の売上高は855,364千円（前年同期比7.1%減）となりました。

< 工事・安全用品事業 >

当事業につきましては、専門分野である道路標示工事の受注に関しては堅調に推移いたしましたが、その他の工事においては、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少したことに加え、安全用品の販売につきましても前事業年度を下回る結果となり、当事業の売上高は586,481千円（前年同期比12.2%減）となりました。

< 測量機器事業 >

当事業につきましては、平成21年3月において開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、販売店との協業による営業活動の強化並びに中古測量機の販売強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は755,436千円（前年同期比67.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ325,651千円増加し、816,933千円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動により獲得した資金は613,064千円（前年同期比69.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益387,980千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費235,076千円の計上と仕入債務の増加額105,501千円を加味した資金の獲得に対して、法人税等の支払109,933千円が充当されたことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動により使用した資金は40,389千円（前年同期比74.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24,830千円、無形固定資産の取得による支出2,946千円及び投資有価証券の取得による支出10,160千円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動により使用した資金は247,023千円（前年同期比11.3%減）となりました。これは、リース債務の返済171,366千円と配当金の支払75,657千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	508,286	112.9
ハウス備品事業	96,736	124.0
工事・安全用品事業	176,259	75.3
測量機器事業	388,896	215.0
合計	1,170,178	124.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	1,259,933	107.0
ハウス備品事業	855,364	92.9
工事・安全用品事業	586,481	87.8
測量機器事業	755,436	167.3
合計	3,457,215	107.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、事業展開の変化ならびに今後の事業領域の拡大に向けて、平成22年4月より次の2事業の名称を変更いたしました。

新名称	旧名称
測量計測事業	測量機器事業
環境安全事業	工事・安全用品事業

事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業と測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

社内の改革への取組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る」を掲げております。

平成21年4月より導入いたしました「新人事制度の運用」をもって、今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略執行の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、システム事業においてCAPS事業部が担当しており、「CAPS (Cost Accounting Proposals) 経営支援シリーズ」ブランドのうち、建設業向け経営基幹システム、製造業向けコスト管理システムの企画及び仕様設計を行っております。ソフトウェアのプログラミングに関しては、外部企業に委託しております。

当事業年度における研究開発費は、26,358千円となっております。

なお、平成21年12月31日付けで、建設業向け経営基幹システムに関する事業を当社の資本提携先である日本マルチメディアエクイップメント株式会社に事業譲渡を行ったため、当該研究開発活動は当事業年度において終了しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産は1,658,658千円（前事業年度末は1,311,968千円）となり、前事業年度末に比べ346,689千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加325,651千円と売掛金の増加28,467千円によるものであります。

固定資産は1,756,970千円（前事業年度末は1,746,120千円）となり、前事業年度末に比べ10,850千円増加いたしました。主な要因は、リース資産取得などによる増加258,978千円、車両運搬具の取得による増加21,934千円及びソフトウェアの取得による増加6,132千円があった一方で、レンタル用資産のリース契約満了などに伴うリース資産の減少44,460千円及び減価償却費235,076千円を計上したことによるものであります。

負債は1,491,659千円（前事業年度末は1,281,590千円）となり、前事業年度末に比べ210,069千円増加いたしました。主な要因は、支払手形の増加39,189千円、買掛金の増加66,311千円、リース債務の増加42,618千円及び未払法人税等の増加60,589千円によるものであります。

純資産は1,923,968千円（前事業年度末は1,776,498千円）となり、前事業年度末に比べ147,469千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を222,892千円計上した一方で、剰余金の配当74,794千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は56.3%（前事業年度末は58.1%）となり、前事業年度に比べ1.8%減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社は、中期経営計画に沿って、継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に進め、継続的な収益基盤の拡大を目指し取り組んでまいりました。

当事業年度の業績につきましては、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、前事業年度を下回る実績となりましたが、注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業においては、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の売上高については、前事業年度を上回る実績となりました。

売上高は3,457,215千円(前事業年度は3,217,328千円)となり、前事業年度に比べ239,886千円増加（前年同期比7.5%増）いたしました。

売上総利益は1,419,848千円（前事業年度は1,369,095千円）となり、前事業年度に比べ50,753千円増加（前年同期比3.7%増）いたしました。

売上総利益率は、41.1%(前年同期は42.6%)となり前事業年度に比べ1.5%減少となりました。主な要因は、ハウス備品事業のレンタル売上の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は1,027,973千円（前事業年度は1,038,705千円）となり、前事業年度に比べ10,731千円減少（前年同期比1.0%減）いたしました。これは主に、減価償却費の減少15,088千円によるものであります。

この結果、営業利益は391,875千円（前事業年度は330,390千円）となり、前事業年度に比べ61,484千円増加（前年同期比18.6%増）いたしました。

営業外損益は、前事業年度に比べ337千円減少いたしました。これは主に、営業外費用について、投資有価証券評価損及びその他に含まれております雑損失がそれぞれ減少した一方で、リース債務の返済による支払利息の増加額がそれを上回ったことによるものであります。

これにより、経常利益は392,275千円（前事業年度は331,127千円）となり、前事業年度に比べ61,147千円増加（前年同期比18.5%増）いたしました。

特別損益は、固定資産除却損及び減損損失が減少したことにより、前事業年度に比べ9,570千円改善いたしました。

以上の結果、当期純利益は222,892千円（前事業年度は181,023千円）となり、前事業年度に比べ41,869千円増加（前年同期比23.1%増）いたしました。

なお、事業部門別の業績につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ325,651千円増加し、816,933千円となりました。

営業活動により613,064千円の資金を獲得し、投資活動においては40,389千円の資金を使用いたしました。財務活動については247,023千円の資金を使用いたしました。

各項目の主な要因については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払並びに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は264,612千円であります。
投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めております。

事業部門別における投資の主なものは次のとおりであります。

<システム事業>

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますレンタル用デジタルカラー複合機の導入を中心に、182,526千円の投資をいたしました。

<ハウス備品事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用ユニットハウスの導入を中心に、1,890千円の投資をいたしました。また、ユニットハウス運搬用車両の導入に19,420千円の投資をいたしました。

<工事・安全用品事業>

工事用車両の導入に619千円の投資をいたしました。

<測量機器事業>

顧客のニーズに応えるべくレンタル用測量機器の導入を中心に、49,588千円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、長野県上田市にあります本社をはじめ、国内に10ヶ所の支店、事業所を有しております。

平成22年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 長野支店営業課 環境保全事業部 (長野県上田市)	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	管理設備 営業設備	23,053	198,455	4,049	396,728 (4,995)	618,968	1,587	1,242,843	46
長野支店業務課 (長野県埴科郡坂城町)	ハウス備品事業	営業設備		7,120	9,128	()		12	16,260	6
松本支店 (長野県松本市)	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備		16,417	9,011	183,091 (8,780)			208,520	17
甲府支店 (山梨県南アルプス市)	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備		16,318	4,742	()			21,061	9
新潟支店 (新潟県新潟市北区)	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備		9,402	2,888	151,040 (5,314)			163,331	12
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町)	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備		24,600	2,848	()			27,449	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 レンタル資産及びリース資産は、本社にて一括管理しております。

3 上記の他、主要な賃借している設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	従業員数(名)	土地面積(㎡)	賃借料(千円)
本社他10支店 (長野県上田市) (注) 1	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備	118		38,211
長野支店業務課 (長野県埴科郡坂城町) (注) 2	ハウス備品事業	営業設備	6	8,066	4,800
甲府支店 (山梨県南アルプス市) (注) 3	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備	9	2,787	5,935
前橋支店 (群馬県佐波郡玉村町) (注) 3	システム事業 ハウス備品事業 工事・安全用品事業 測量機器事業	営業設備	8	4,288	7,782

(注) 1 営業車両のリース

2 土地及び建物の賃借

3 土地の賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、中期経営計画、合理化計画案に基づく設備等の投資計画が提出され、投資効果や資金面を含めた検討を行い策定しております。

設備投資計画は原則的に各事業統括部が個別に策定しておりますが、計画決定にあたっては経営会議において十分な検討と調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における当社の主要な設備投資計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (長野県上田市)	システム事業	レンタル用 システム機器	211,200		リース	平成22年 4月	平成23年 3月	レンタル用システ ム機器の増設及び 更新
本社 (長野県上田市)	測量機器事業	レンタル用 測量機器	52,800		リース	平成22年 4月	平成23年 3月	レンタル用測量機 器の増設及び更新
合計			264,000					

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在における当社の設備の除却の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の 予定年月	除却による 減少能力
旧本社 (長野県上田市)	遊休資産	20,000	平成23年3月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520
計	47,520

(注) 平成22年3月4日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は47,520株増加し、95,040株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000	28,000	ジャスダック 証券取引所	当社は、単元株式制度を採用しておりません。
計	14,000	28,000		

(注) 1 平成22年3月4日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は14,000株増加し、発行済株式総数は28,000株となっております。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月11日 (注) 1	10,729.42	16,094.13		425,996		428,829
平成19年3月20日 (注) 2	0.13	16,094		425,996		428,829
平成22年3月15日 (注) 2	2,094	14,000		425,996		428,829

(注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

3 平成22年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が14,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	8		1	1,253	1,273	
所有株式数(株)		511	31	5,199		2	8,257	14,000	
所有株式数の割合(%)		3.7	0.2	37.1		0.0	59.0	100.00	

(注) 自己株式401株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社横島	長野県上田市材木町2-5-22	4,950	35.4
宮沢俊行	長野県上田市	690	4.9
手塚克巳	長野県上田市	330	2.4
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	261	1.9
シーティーエス社員持株会	長野県上田市古里115	250	1.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	200	1.4
春原由妃	神奈川県横浜市青葉区	161	1.2
有限会社輝光商事	長野県上田市中央1-3-28	107	0.8
青柳芳忠	長野県長野市	104	0.7
佐藤友亮	東京都世田谷区	101	0.7
計		7,154	51.1

(注) 自己株式401株(2.9%)については、上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 401		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599	13,599	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000		
総株主の議決権		13,599	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	401		401	2.9
計		401		401	2.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	401	

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数401株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,094	346,339		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	401		802	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$
- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、中間配当を1株当たり2,500円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり3,600円とさせていただきます。

これにより、当期の年間配当金は1株当たり6,100円となります。

この結果、配当性向は37.2%となりました。内部留保につきましては、財務体質の一層の充実並びにこれからの事業展開に役立てる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会	33,997	2,500
平成22年6月18日 定時株主総会	48,956	3,600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,350,000 385,000	272,000	182,000	145,000	143,400 64,500
最低(円)	212,000 190,000	131,000	126,000	70,500	71,000 60,800

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 印は、株式分割(平成18年2月11日における1株 3株、平成22年4月1日における1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	95,700	93,600	93,900	96,000	99,500	143,400 64,500
最低(円)	93,000	81,200	82,400	90,100	95,300	96,200 60,800

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
 なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 印は、株式分割(平成22年4月1日における1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表取締役社長	横島 泰蔵	昭和35年6月9日生	昭和55年9月 当社入社 平成2年7月 当社取締役就任 平成4年7月 株式会社測検取締役就任 平成7年7月 当社専務取締役就任 平成12年5月 株式会社ラインサービス取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年8月 当社レンタル販売カンパニー社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	24
取締役	測量計測事業統括部長兼 甲府支店長	大柴 英樹	昭和35年8月26日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 当社甲府支店長就任(現任) 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニー第一営業グループ統轄部長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 当社第一営業グループ統轄部長就任 平成20年3月 当社ハウス備品事業統轄部長就任 平成21年1月 当社長野支店長就任 平成22年4月 当社測量計測事業統括部長就任(現任)	(注)1	65
取締役	システム事業統括部長	宮崎 剛	昭和34年8月12日生	平成7年8月 当社入社 平成14年4月 当社システム事業担当部長就任 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社レンタルソリューションカンパニーシステム事業統轄部長兼第二営業グループ統轄部長就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年10月 当社第二営業グループ統轄部長 平成20年11月 当社システム事業統轄部長就任 平成22年4月 当社システム事業推進部長 当社システム事業統括部長就任(現任)	(注)1	28
取締役	環境安全事業統括部長兼 環境保全事業部長	古家 正紀	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 矢木商事株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年10月 当社環境保全事業部長就任(現任) 平成12年11月 株式会社ラインサービス代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年8月 環境保全カンパニー社長就任 平成20年3月 当社安全用品事業統轄部長就任 平成22年4月 当社環境安全事業統括部長就任(現任)	(注)1	23
監査役(常勤)		中野 勝由	昭和15年4月18日生	平成5年6月 株式会社八十二銀行 須坂支店長 平成7年6月 チノン株式会社へ出向 取締役副社長 平成9年11月 チノンテック株式会社へ出向 取締役副社長 平成10年5月 松本土建株式会社へ出向 取締役副社長 平成12年5月 同社、取締役副社長(平成16年6月退任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役(非常勤)		佐々木 弘道	昭和35年11月13日生	平成7年4月 弁護士登録 平成10年4月 佐々木弘道法律事務所(現:弁護士法人佐々木法律事務所)開設 代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役(非常勤)		水沢 健時	昭和27年2月25日生	昭和55年11月 税理士登録 昭和55年11月 水沢建時税理士事務所開設 同所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						149

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役中野勝由氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐々木弘道氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役水沢健時氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は公器である」を経営方針のひとつに掲げ、業績の向上に邁進することはもとより、それぞれのステークホルダーを重視した、健全で公正な経営を行うべく、有効な内部統制と透明性の高い企業情報開示を念頭に置き、経営基盤の強化を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名による計3名の監査役を選任しており、3名全員が社外監査役であります。

当社の取締役会は、提出日現在において4名の取締役で構成されており、毎月の定例取締役会のほか臨時取締役会を都度開催し、重要事項の審議並びに報告を行っております。

また、取締役及び幹部社員からなる経営会議を毎月開催しており、事業内容報告並びに重要戦略事項の審議を行っております。

なお、取締役の業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模ならびに事業領域等を勘案し、現在の取締役の構成が業務執行において効率的であり、経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治において果たす機能及び役割につきましては、社外監査役各々が分担して行っており、経営監視体制が適切に機能しているものと判断しております。当該内容につきましては、後述の「社外取締役及び社外監査役」に記載しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

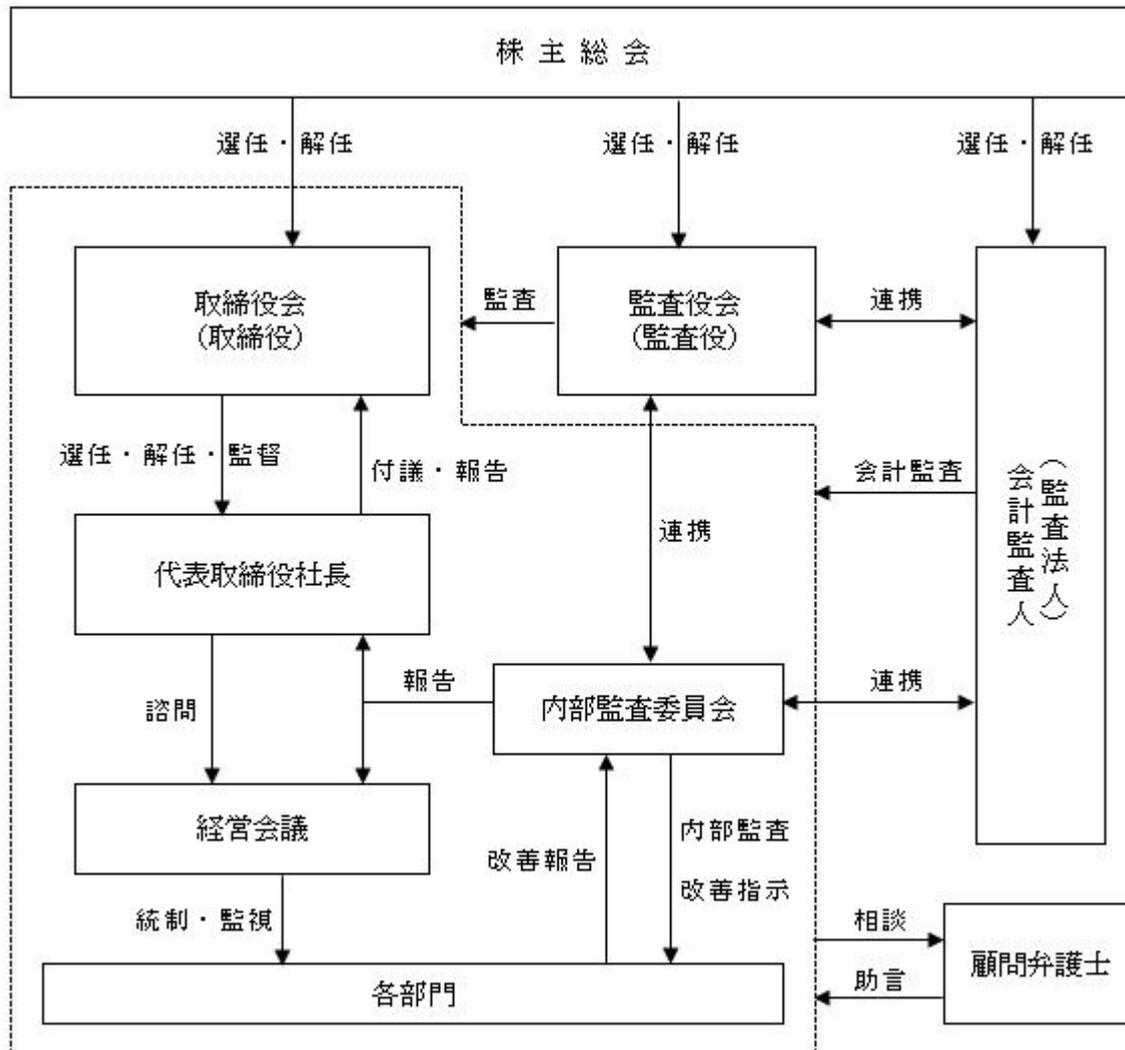
当社においては、業務全般にわたる諸規程・諸規則を整備したうえで、社内開示を行い、役職員はこれに基づき職務の分担と権限・責任の牽制機能を保ちながら業務を遂行しております。

また、計数管理の面においては、事業グループ別、部門別の管理会計を実施し、取締役会、経営会議及び各事業グループ会議等において報告・議論しながら、費用・収益の適正化を追求しております。これらの内部牽制機能、計数管理制度が有効に機能し、企業経営が適正に運営される社内システムが維持できているかの観点から、監査役監査、内部監査を計画的に実施し、経営層への報告を行っております。

コンプライアンスに関しましては、社内倫理の確立、従業員の行動規範の再確認を目的として作成した「コンプライアンス・プログラム」を活用し、社内に周知徹底を行うなど法令遵守の体制作りを継続して行っております。

なお、業務上発生した諸問題等については、法律上の判断が必要な場合、専門的な立場から顧問弁護士に助言を求めています。

二 提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を「リスク管理規程」に定め、リスクの内容や規模に応じ、適正かつ有効な体制を構築し、適切なリスク管理に努めております。

また、リスクの統括管理を管理部が担当し、リスクの状況を直接、取締役会及び経営会議へ定期的又は必要に応じて随時報告する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社では、業務運営の適正化と合理化を推進することを目的として、専任の内部監査責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部監査人（4名）により内部監査委員会を編成し、主に諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が毎月開催されている取締役会及び経営会議に出席し、取締役の業務の執行状況、議案・審議等に関して意見等の発言を行っております。

また、内部監査委員会と連携を保ち必要に応じて調査を求めるとともに、財務上の問題点について、監査法人と定期的に意見交換を行っております。

なお、平成22年6月18日開催の当社第20回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され

たことにより、同日付で定款を変更し、監査役会を設置いたしました。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役について

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しており、社外監査役各々が会社の企業統治において果たす機能および役割を分担して行っていることから、経営監視体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ 社外監査役について

当社は、企業経営や会計・法律などの分野における豊富な経験と高い見識に基づいた、広域かつ高度な視点で監査を実施するため、社外監査役を選任しており、当社の監査役3名全員は社外監査役であります。

社外監査役中野勝由氏は、当社の株式を9株保有しておりますが、その他に当社と同氏の間には利害関係はありません。また、同氏は複数の事業会社での経営経験を活かし、取締役会等に毎回出席し、取締役の業務の執行状況、議案・審議等に中立かつ客観的な立場に立ち、積極的に意見等の発言を行っております。

社外監査役佐々木弘道氏は、弁護士法人佐々木法律事務所の代表社員を兼職しておりますが、当社と同氏ならびに同弁護士法人の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は弁護士としての専門的見地から必要に応じ、取締役会等において、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

社外監査役水沢健時氏は、平成22年6月18日開催の当社第20回定時株主総会において監査役として選任され就任いたしました。同氏は税理士としての豊富な経験・知識を有しており、今後、その専門的見地から取締役会等において意見等をいただく予定であります。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,200	55,200				4名
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,200	4,200				2名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,610千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイサンテクノロジー株式会社	50,000	8,150	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	10,000	5,320	企業間取引の強化
株式会社大和証券グループ本社	10,000	4,920	企業間取引の強化
佐田建設株式会社	60,000	2,220	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツより継続的に監査を受けており、正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	白井 正	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	小松 聡	有限責任監査法人トーマツ

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士2名、会計士補等1名、その他2名が補助者として会計監査業務に関っております。

取締役の定数

当社の取締役は、「7名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,850	2,000	15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査法人に対して支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部門と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,282	816,933
受取手形	191,677	215,075
売掛金	509,017	537,485
商品	22,890	35,459
半成工事	2,297	6,428
原材料及び貯蔵品	3,169	3,897
前払費用	15,517	13,725
繰延税金資産	15,355	19,155
未収入金	85,947	40,768
その他	7,947	3,299
貸倒引当金	33,135	33,570
流動資産合計	1,311,968	1,658,658
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,070,744	1,043,428
減価償却累計額	1,035,766	1,020,374
レンタル資産（純額）	34,978	23,053
建物	477,249	478,539
減価償却累計額	209,059	220,843
建物（純額）	268,189	257,695
構築物	99,624	93,231
減価償却累計額	79,259	78,484
構築物（純額）	20,364	14,746
機械及び装置	7,420	7,420
減価償却累計額	6,286	6,712
機械及び装置（純額）	1,134	708
車両運搬具	172,779	188,213
減価償却累計額	138,931	156,253
車両運搬具（純額）	33,848	31,960
工具、器具及び備品	11,940	12,134
減価償却累計額	8,875	9,680
工具、器具及び備品（純額）	3,065	2,454
土地	730,861	730,861
リース資産	752,737	916,063
減価償却累計額	174,073	297,094
リース資産（純額）	578,663	618,968
有形固定資産合計	1,671,105	1,680,449

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	501	231
ソフトウェア	16,954	12,590
電話加入権	7,466	-
リース資産	3,395	2,364
その他	-	7,466
無形固定資産合計	31,317	25,653
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	25,610
出資金	310	360
従業員に対する長期貸付金	-	1,735
長期前払費用	5,809	650
差入保証金	15,740	-
その他	10,935	25,303
貸倒引当金	5,598	2,790
投資その他の資産合計	43,697	50,868
固定資産合計	1,746,120	1,756,970
資産合計	3,058,088	3,415,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,581	282,770
買掛金	140,157	206,469
リース債務	189,494	203,915
未払金	39,631	9,217
未払費用	44,848	44,956
未払法人税等	45,502	106,092
前受金	13,077	28,085
預り金	4,345	4,394
設備関係支払手形	42,519	40,196
その他	8,213	21,388
流動負債合計	771,373	947,486
固定負債		
リース債務	394,062	422,260
繰延税金負債	107,637	108,192
長期未払金	8,516	-
その他	-	13,719
固定負債合計	510,216	544,173
負債合計	1,281,590	1,491,659

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	173,192	171,927
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	1,029,131	832,154
利益剰余金合計	1,333,923	1,135,682
自己株式	412,664	66,324
株主資本合計	1,776,084	1,924,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414	213
評価・換算差額等合計	414	213
純資産合計	1,776,498	1,923,968
負債純資産合計	3,058,088	3,415,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,531,621	1,831,845
レンタル売上高	1,352,922	1,327,334
その他の売上高	332,784	298,035
売上高合計	3,217,328	3,457,215
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,272	22,890
当期商品仕入高	943,277	1,170,178
合計	978,549	1,193,068
商品期末たな卸高	22,890	35,459
商品売上原価	955,659	1,157,608
レンタル売上原価	639,415	655,037
その他の原価	253,157	224,719
売上原価合計	1,848,232	2,037,366
売上総利益	1,369,095	1,419,848
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20,930	10,550
役員報酬	55,850	59,400
給料及び手当	429,356	458,823
法定福利費	57,305	61,725
減価償却費	70,201	55,112
退職給付費用	10,586	12,255
その他	1 394,475	1 370,107
販売費及び一般管理費合計	1,038,705	1,027,973
営業利益	330,390	391,875

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	130	77
受取配当金	365	300
受取地代家賃	3,600	3,618
受取保険金	6,627	4,737
補助金収入	-	2,200
その他	3,364	3,054
営業外収益合計	14,088	13,987
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	662	-
支払利息	5,036	11,270
コミットメントフィー	1,560	1,575
投資有価証券評価損	3,960	-
その他	2,131	741
営業外費用合計	13,351	13,587
経常利益	331,127	392,275
特別利益		
固定資産売却益	2 361	-
特別利益合計	361	-
特別損失		
固定資産除却損	3 11,060	3 4,295
減損損失	4 3,166	-
特別損失合計	14,226	4,295
税引前当期純利益	317,262	387,980
法人税、住民税及び事業税	134,290	167,910
法人税等調整額	1,949	2,822
法人税等合計	136,239	165,087
当期純利益	181,023	222,892

【レンタル売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,824	4.3	28,872	4.4
労務費		153,799	24.1	150,596	23.0
経費		457,791	71.6	475,569	72.6
合計		639,415	100.0	655,037	100.0

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	171,768千円	レンタル資産減価償却費	177,559千円
少額レンタル資産	47,748千円	少額レンタル資産	43,492千円
外注配送費	31,500千円	外注配送費	28,789千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	174,456	173,192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
当期変動額合計	1,264	1,264
当期末残高	173,192	171,927
別途積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,000	108,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	931,157	1,029,131
当期変動額		
剰余金の配当	84,313	74,794
当期純利益	181,023	222,892
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
自己株式の消却	-	346,339
当期変動額合計	97,974	196,976
当期末残高	1,029,131	832,154

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,237,214	1,333,923
当期変動額		
剰余金の配当	84,313	74,794
当期純利益	181,023	222,892
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	346,339
当期変動額合計	96,709	198,241
当期末残高	1,333,923	1,135,682
自己株式		
前期末残高	412,664	412,664
当期変動額		
自己株式の消却	-	346,339
当期変動額合計	-	346,339
当期末残高	412,664	66,324
株主資本合計		
前期末残高	1,679,375	1,776,084
当期変動額		
剰余金の配当	84,313	74,794
当期純利益	181,023	222,892
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	96,709	148,098
当期末残高	1,776,084	1,924,182
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	628
当期変動額合計	341	628
当期末残高	414	213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	628
当期変動額合計	341	628
当期末残高	414	213

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,679,448	1,776,498
当期変動額		
剰余金の配当	84,313	74,794
当期純利益	181,023	222,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	628
当期変動額合計	97,050	147,469
当期末残高	1,776,498	1,923,968

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	317,262	387,980
減価償却費	245,880	235,076
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,001	2,373
受取利息及び受取配当金	495	377
支払利息	5,036	11,270
有形固定資産売却損益（は益）	361	-
固定資産除却損	11,060	4,295
減損損失	3,166	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,960	-
売上債権の増減額（は増加）	34,777	36,857
たな卸資産の増減額（は増加）	7,026	17,428
仕入債務の増減額（は減少）	45,170	105,501
その他	31,447	46,804
小計	581,481	733,890
利息及び配当金の受取額	495	377
利息の支払額	5,036	11,270
法人税等の支払額	214,416	109,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,523	613,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,663	24,830
有形固定資産の除却による支出	-	900
有形固定資産の売却による収入	885	-
無形固定資産の取得による支出	4,631	2,946
無形固定資産の売却による収入	-	1,013
投資有価証券の取得による支出	-	10,160
貸付けによる支出	-	2,300
貸付金の回収による収入	202	202
その他	3,108	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,097	40,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	195,142	171,366
配当金の支払額	83,393	75,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,536	247,023
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,889	325,651
現金及び現金同等物の期首残高	430,393	491,282
現金及び現金同等物の期末残高	491,282	816,933

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用し ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号(平成18年7月5日公表分))を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 半成工事 同 左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)及びレンタル資産 については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年~50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「商品」に含めて表示しておりました「原材料及び貯蔵品」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「原材料及び貯蔵品」は4,216千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度7,466千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度15,645千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度13,719千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額は、28,372千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 361千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース資産 10,939千円 レンタル資産 58千円 建物 15千円 機械及び装置 23千円 工具、器具及び備品 24千円</p> <p>計 11,060千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">長野県長野市 (長野支店)</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループは、営業拠点の閉鎖により、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は閉鎖日までの使用価値により算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854	構築物	952	工具、器具 及び備品	9	差入保証金	1,350	合計	3,166	<p>1 研究開発費の総額は、26,358千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 111千円 構築物 3,088千円 車両運搬具 195千円 撤去費用 900千円</p> <p>計 4,295千円</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)														
長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854														
		構築物	952														
		工具、器具 及び備品	9														
		差入保証金	1,350														
		合計	3,166														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094			16,094
合計	16,094			16,094
自己株式				
普通株式	2,495			2,495
合計	2,495			2,495

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,115	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	27,198	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,094		2,094	14,000
合計	16,094		2,094	14,000
自己株式				
普通株式(注)	2,495		2,094	401
合計	2,495		2,094	401

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少2,094株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	33,997	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,956	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>491,282千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>491,282千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	491,282千円	現金及び現金同等物	491,282千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>816,933千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>816,933千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	816,933千円	現金及び現金同等物	816,933千円
現金及び預金勘定	491,282千円								
現金及び現金同等物	491,282千円								
現金及び預金勘定	816,933千円								
現金及び現金同等物	816,933千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額は、それぞれ294,209千円です。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の計上額は、それぞれ552,271千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務額は、それぞれ258,978千円です。</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、デジタルカラー複合機、ユニットハウス及び測量機器(「レンタル資産」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,810千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,206千円	1年超	1,603千円	合計	3,810千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,155千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,298千円	1年超	1,857千円	合計	4,155千円
1年以内	2,206千円												
1年超	1,603千円												
合計	3,810千円												
1年以内	2,298千円												
1年超	1,857千円												
合計	4,155千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資資金については主にリース債務により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権リスク管理規程に基づき、取引先ごとの残高及び期日の管理を行うとともに、業態悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努める体制を図っております。

投資有価証券は、主に業務上で関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、その内容を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、前受金、預り金及び設備関係支払手形の支払期日はすべて1年以内であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

なお、営業債務及びリース債務には、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)がありますが、当社では年次及び月次にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	816,933	816,933	
(2)受取手形	215,075	215,075	
(3)売掛金	537,485	537,485	
(4)未収入金	40,768	40,768	
(5)投資有価証券 その他有価証券	20,610	20,610	
資産計	1,630,872	1,630,872	
(1)支払手形	282,770	282,770	
(2)買掛金	206,469	206,469	
(3)未払金	9,217	9,217	
(4)未払法人税等	106,092	106,092	
(5)前受金	28,085	28,085	
(6)預り金	4,394	4,394	
(7)設備関係支払手形	40,196	40,196	
(8)リース債務	626,176	605,300	20,875
負債計	1,303,402	1,282,526	20,875

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金、(6) 預り金、
(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	816,933			
受取手形	215,075			
売掛金	537,485			
未収入金	40,768			
合計	1,610,262			

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	203,915	151,787	130,565	89,589	46,191	4,125
合計	203,915	151,787	130,565	89,589	46,191	4,125

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,050	8,750	1,700
	債券 その他			
	小計	7,050	8,750	1,700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,757	7,750	1,007
	債券 その他			
	小計	8,757	7,750	1,007
	合計	15,807	16,500	692

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,960千円減損処理を行っております。
なお、時価のあるその他有価証券について、個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,370	9,090	1,280
	債券 その他			
	小計	10,370	9,090	1,280
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,240	11,877	1,637
	債券 その他			
	小計	10,240	11,877	1,637
	合計	20,610	20,967	357

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 <u>13,456千円</u> 退職給付費用 <u>13,456千円</u>	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 <u>15,448千円</u> 退職給付費用 <u>15,448千円</u>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	3,607千円		4,184千円
	貸倒引当金		未払地方法人特別税
	10,542千円		4,252千円
	その他		貸倒引当金
	1,204千円		9,619千円
	繰延税金資産(流動)合計		その他
	15,355千円		1,098千円
			繰延税金資産(流動)合計
			19,155千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,787千円		427千円
	ソフトウエア		ソフトウエア
	730千円		541千円
	固定資産除却損		固定資産除却損
	556千円		504千円
	減損損失		減損損失
	3,816千円		3,816千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,590千円		1,590千円
	その他		その他
	2,792千円		2,712千円
	小計		小計
	11,275千円		9,592千円
	評価性引当額		評価性引当額
	2,330千円		2,330千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	8,945千円		7,262千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	116,304千円		115,455千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債(固定)合計
	278千円		115,455千円
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)の純額
	116,583千円		108,192千円
	繰延税金負債(固定)の純額		
	107,637千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.17%		40.17%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.46%		1.32%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.08%		0.86%
	その他		その他
	0.23%		0.20%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.94%		42.55%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業		商品の販売及びレンタル用ユニットハウスの製造・修理委託先	レンタル用ユニットハウスの修理及び修理部材の購入	21,778	買掛金	48

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業		商品の販売及びレンタル用ユニットハウスの製造・修理委託先	レンタル用ユニットハウスの修理及び修理部材の購入	11,025	買掛金	21

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	130,634円51銭	141,478円69銭
1株当たり当期純利益	13,311円50銭	16,390円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,776,498	1,923,968
普通株式に係る純資産額(千円)	1,776,498	1,923,968
普通株式の発行済株式数(株)	16,094	14,000
普通株式の自己株式数(株)	2,495	401
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	13,599	13,599

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	181,023	222,892
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,023	222,892
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	13,599

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
	<p>(株式分割)</p> <p>平成22年3月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日をもって次のように株式分割を実施しております。</p> <p>1 分割方法 平成22年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 14,000株</p> <p>3 当該株式分割が前事業年度の開始日(平成20年4月1日)に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産</td> <td style="text-align: right;">63,317円26銭</td> <td style="text-align: right;">70,739円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,655円75銭</td> <td style="text-align: right;">8,195円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度、当事業年度共に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1株当たり 純資産	63,317円26銭	70,739円35銭	1株当たり 当期純利益	6,655円75銭	8,195円18銭
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1株当たり 純資産	63,317円26銭	70,739円35銭								
1株当たり 当期純利益	6,655円75銭	8,195円18銭								

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
レンタル資産	1,070,744	595	27,911	1,043,428	1,020,374	11,178	23,053
建物	477,249	1,290		478,539	220,843	11,784	257,695
構築物	99,624		6,393	93,231	78,484	2,529	14,746
機械及び装置	7,420			7,420	6,712	425	708
車両運搬具	172,779	21,934	6,500	188,213	156,253	23,627	31,960
工具、器具及び備品	11,940	655	461	12,134	9,680	1,266	2,454
土地	730,861			730,861			730,861
リース資産	752,737	234,467	71,141	916,063	297,094	173,830	618,968
有形固定資産計	3,323,356	258,942	112,407	3,469,892	1,789,443	224,643	1,680,449
無形固定資産							
借地権	3,000			3,000			3,000
商標権	830		500	330	99	70	231
ソフトウェア	237,451	6,132	113,769	129,813	117,222	9,482	12,590
リース資産	5,038		913	4,124	1,760	880	2,364
その他	7,466			7,466			7,466
無形固定資産計	253,786	6,132	115,183	144,735	119,081	10,432	25,653
長期前払費用	5,809		5,159	650			650

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。
リース資産(有形固定資産) レンタル用資産の新規契約 234,005千円

2 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。
リース資産(有形固定資産) レンタル用資産のリース契約満了に伴う減少 71,141千円
ソフトウェア 売却による減少 113,769千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	189,494	203,915	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,062	422,260	3.1	平成23年4月1日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債				
計	583,557	626,176		

(注) 1 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	151,787	130,565	89,589	46,191

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,733	35,060	12,923	24,510	36,360

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,667
預金の種類	
当座預金	776,447
普通預金	36,819
計	813,266
合計	816,933

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社加賀田組	10,833
株式会社セントラル	10,751
株式会社小野組	8,190
株式会社伊藤組	7,328
近藤工業株式会社	6,763
その他	171,208
合計	215,075

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	62,699
" 5月	65,994
" 6月	44,166
" 7月	35,637
" 8月	6,576
合計	215,075

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社電弘	19,561
大成測量設計株式会社	16,590
有限会社創伸建工	15,140
株式会社守谷商会	14,240
NECリース株式会社	10,500
その他	461,452
合計	537,485

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
509,017	3,630,076	3,601,608	537,485	87.0	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
システム機器	7,517
測量機器	24,535
安全用品	3,152
その他	254
合計	35,459

ホ 半成工事

区分	金額(千円)
道路改良工事	6,428
合計	6,428

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
道路標示工用塗料等	1,748
小計	1,748
貯蔵品	
ユニットハウス修理用部材	2,148
小計	2,148
合計	3,897

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソキア販売	60,744
エプソン販売株式会社	48,342
株式会社シバタ	28,164
ダイワボウ情報システム株式会社	19,254
株式会社カンエツ	14,458
その他	111,805
合計	282,770

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	97,306
" 5月	85,062
" 6月	68,358
" 7月	32,042
合計	282,770

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソキア販売	52,811
エプソン販売株式会社	28,469
ヨシダ道路企業株式会社	17,018
ライカジオシステムズ株式会社	15,814
ダイワボウ情報システム株式会社	6,292
その他	86,060
合計	206,469

ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソキア販売	31,184
エプソン販売株式会社	9,012
合計	40,196

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	5,925
” 5月	21,797
” 6月	12,474
合計	40,196

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	788,838	813,758	960,049	894,568
税引前 四半期純利益金額 (千円)	58,128	94,301	137,592	97,957
四半期純利益金額 (千円)	32,750	54,233	79,914	55,994
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,408.28	3,988.03	5,876.52	4,117.54

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)平成22年4月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計処理の変更】に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーティーエスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーティーエスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日をもって株式分割を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーティーエスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シーティーエスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。